



Title	構造不況下における繊維都市の社会構造と零細事業体
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 7, 1-40
Issue Date	1985
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24246
Type	departmental bulletin paper
File Information	7_P1-40.pdf



構造不況下における繊維都市の 社会構造と零細事業体

布施 鉄 治

小序

これから分析する児島地区（旧児島市）は、同じ行政都市・倉敷市に属するものといっても、前述の水島地区とは、その社会構造が全く異なる。地域の産業の構造が異なる。ここは繊維の街である。生業としての繊維関連産業は「家」にもとづいて形成され、その中で、時勢に敏なる家の「家業」は伸長するが、しかし然らざるものは没落する。以下にみるように、そこには明治以降の繊維産業を主軸とした日本資本主義経済発展の波動そのものが彩濃く地域社会の中に刻印されている。しかし、その基底は「家」であった。また、この児島の社会構造はこうした意味での繊維関連産業がいわば地域社会の中できわめてきめこまかく有機的に結合し、地域社会そのものに独得の史的累重性を与えているところにある。戦前の日本資本主義経済を基底的に支えた特殊日本的「村落構造」の型がそこにはあきらかに存する。そして、いま、その構造自体の変質を「児島」は好むと好まざるとにかかわらずせまられている。

本稿の課題は二つある。第一は、現在の児島の地場産業・社会構造の史的年輪をあきらかにすることをとおして、すなわち、その社会史をあきらかにすることの中で、地域に根づいた諸階層の生活との接点の中で、日本型繊維産業都市社会の形成、その現在を支える史的構造を分析するという。ここに、ことわるまでもなく、この児島といえども、繊維の街である限り、出稼女工層によって、つまり「児島は女子の街」といわれる社会の特質をもっていた。この出稼女工層は、ひとつの波動をもって年々更新する。繊維の街、児島はこの雇傭源を外地域にもとめながら、しかし、その活気の源泉を地場産業自体の「企業創意」にもち、明治以降の日本資本主義経済の荒波を越えつつ、これまで地域社会そのもの、その型を創造してきたという伝統がある。地域社会は絶えず生き続けている。その中で、出稼者層の児島社会への根づきもある。いうまでもなく、日本各地域における繊維産業地帯は、出稼女工によってのみ構成せられていたわけではない。地域に根づいた関連企業、その下請網、また「家」としての内職層が地域社会の中に如何に構造化せられるか、という形での地域の社会としての発展の基幹的構造をつねにもっていた。また、その周辺地域に、その原料の主産地を構成するという地域的産業圏をつねに構成してきたといえる。かかる意味で、それ自体、寄宿舎に寝起きした他地域からの出稼女工層は、繊維産業社会においては、いわば「外もの」として位置づけられ、地域社会の一員としてはその

社会の中で認知され得なかったという戦前段階の、そして戦後段階もつづいた特殊日本の社会の構造が、そこに存していたということはまぎれもない現実である。このことは、地域社会にとっての出稼女工層の受容の型において、あきらかに大きな問題が在したこと。そして、そこにこそ繊維産業地帯としての社会構造の特殊日本的構造がみられたことは事実であるが、地元、地域社会のいわば世代から世代にわたるコンスタントな発展の構造という観点から、すなわち、地域社会の発展という視点から問題を捉えなおすと、出稼者のたゆまぬ地元への「家」を構えての定着、根づきの過程、その層が、地元地域住民層として、地元の繊維関連産業構造のいわば、最底辺部につねに補充され、位置づくということによって繊維産業都市としての発展の歩みがこれまで可能であった、といわなければならない。そうした意味で、児島地域の産業・社会構造の底辺部分をなす広汎な層の存在を無視しては、現段階における児島の社会は理解することはできない。私たちは、かかる層として、地元で「^{くじゅう}工縫層」と呼ばれる層を検出しえた。これは、今日の言葉でいえば「家庭内職層」ということになるが、しかし、この言葉のもつ重みは、この地域社会にとっては、それ自身、歴史的・生活史的な重みをもっている。すなわち、この「工縫層」を土台として、地域の中での「成功」もまた可能になる。かかる層として、「工縫層」は位置づけられる。したがって「工縫層」という言葉には、まったく「暗さ」はない。本稿における私たちの第1の分析課題は、こうした意味での繊維の街、児島の社会構造を社会史としてあきらかにすることにある。

さて、かような「工縫層」自体が、今日、激しく変容しつつある。この変容、変質の実相を昭和58年における実態調査分析からあきらかにするのが、ここでの第2の分析課題である。ここでは、従業員規模1～9人層の事業体を分析対象としたが、この層自体の変容・変質の諸過程は、たんに「下請・内職」としての窮迫的状況の深化ということにあるだけではなしに、自ら、その商取引において、従前とは異なった形でのいわば「ひとで型」のあらたなる型を形成しながら、その意味において、あらたなる対応を図っている、というところにある。児島社会自体の繊維関連の産業構造は、大きくいって織りから縫製に移りつつあるが、社会の最底辺部分からの分析によって、児島社会の現段階における変容、変質過程をあきらかにせんとするのが第2の課題である。つまり、戦前からの日本資本主義経済の発展を支えた児島社会の原型の形成と、その現下における社会構造の底辺部分の変容、変質過程をあきらかにせんとするのが、本稿の課題となる。もとより、本稿のみで繊維の街、児島の現下における総体としての構造分析が達成されるわけではない。このさい何よりも分析されなければならぬのは、児島における大手の繊維関連企業の現在の経営動向とその事業体としての構造分析である。合織革命によって地元各企業が大手独占メーカーによって、すでに系列化されているという現時、またそこでの技術革新もたゆまず進展しているという事実も知らなければならない。同時に、そこにおける従業員各層、すなわち賃労働者の社会的属性、性格も現段階大きく変質してきている。かかる点の分析として今回の児島分析シリーズとして「繊維都市企業体の経営とその構造的変質過程」(西尾純子)、「繊維産業都市における賃労働者層の変質と生産・労働—生活過程」(浅野慎一)を以下用意した。そしてまた、具体的に地域社会レベルにおいての家=家族、町内会分析と

して「繊維都市・地域住民層の生産・労働—生活過程／家族と町内会組織」（布施晶子）を用意した。

今回の分析シリーズにおけるファインディングスは以下の各論考にあきらかであるが、ここでふれておかねばならぬことは、構造的不況下、地域の繊維企業において、若年女子労働力の雇傭の困難性から、つまり低賃金の若年出稼女工の確保は支配的な型としては不可能となり、企業それ自身が賃金水準のひくい地域へ、分工場を設立するという形で、しかも、中高年の主婦労働力を対象として、いわば、「まねき寄せる型」ではなしに、「出向く型」への転換をはかっているということである。実はこのことは——すなわち、若手労働力をまねく形からの転換は、地元出身の若年男子労働者の他地域流出とあいまって、これまで、児島がいわば伝統的に史的に培ってきた「工縫層」の補給それ自体を困難にせざるを得ないということである。好むと好まざるにかかわらず、かのような「転換」の過程の中を児島地域社会は客観的に歩んでいる。

I 日本資本主義経済の発展と児島繊維都市の社会構造／史的年輪

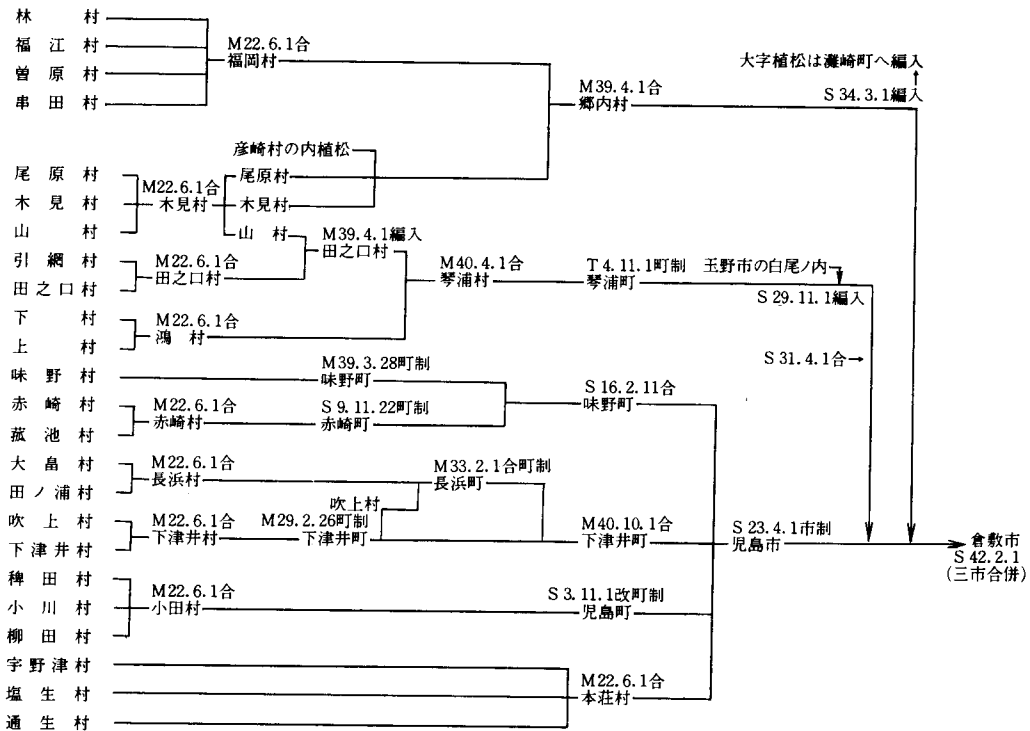
1 児島地場産業の発展

この児島の産業の歴史も、多くの瀬戸内地域がそうであるように、海域の干拓によってすすめられ、培われた地域産業ととけがたく結びついている。児島の産業・社会史に着目するとき、漁業、塩田、繊維が史的に特徴づけられ、漁業は商業港として知られた下津井が現市域内に含まれる。下津井の場合、私たちの聞き込みによれば、東は神戸、西は九州までの海域を傘下におさめていたが、漁業の衰退、そしてまた塩田の衰退、それに替って繊維産業の抬頭・停迷という構図が描ける。戦前・戦後をとおしての日本資本主義経済発展の中で、これら地場産業の生き抜き方は以下みるが、ここで特徴的なことは、塩田は男子出稼労働者、繊維は女子出稼労働者に依拠して、地域産業、そしてまた社会の累重的構造が形成せられてきたということである。

現児島地区（旧児島市）は、昭和23年、児島町、味野町、下津井町、本荘村が合併して市制を施したものだが、その後、昭和29年に玉野市の一部を編入、31年に琴浦町と合併、また34年に郷内村（植松を除く）の編入よりなりたっていたが、42年、倉敷市と合併した。しかし、この現児島地区は、幕藩体制下の旧村レベルでみると実に24村からなる。それは図1にしめしたとおりであるが、かかる意味において、児島地区は史的には24の個性的顔をもった地区の融合によってなりたっているといえることができる。

「児島機業縫製史略年表」（角田直一『児島機業と児島商人』263～290頁）によると、文禄年間（1592～95年）多くの綿種が明から輸入され、各地において栽培されたとあるが、寛永19年（1642年）、岡山藩は本田畑に棉作を認めている。岡山城下町に35軒の木綿繰綿問屋の株仲間が宝暦2年（1752年）には存在している。そして、明和年間（1764～71年）には児島郡内に97軒の紺屋の存在が確認されている。寛政年間（1789～1801年）には、田ノ口村、上村、小川村で小倉帯地や真田織がはじまっている。原料である棉の栽培は児島、上道、邑久三郡の新田地帯を中心に普及（享和3年、1803年）しており、下津井港から繰綿の移出をしていた。こうして、文政元年（1818年）田ノ口村、備中屋（帯地）が創業さ

図1 児島地域社会の合併史



資料出所 倉敷市歴史年表編集委員会「倉敷市歴史年表」倉敷市教育委員会 昭和53年

れ、1823年には児島郡村々で雇傭による雲斎、小倉織、足袋縫いが行なわれ、文政8年(1825年)には、工場制手工業による小倉織の成立を認められる文書がある(荻野家文書、御用留帳)。この頃には製織用の原料糸として従来の手紡糸と共に、輸入の唐糸も用いられるが、この地域一帯の棉作は、さらに普及し、在方の小倉織元屋は蓄積される。岡山市史によると、弘化元年(1844年)、岡山藩は城下船着町に木綿会所を設け、木綿の領外移出の独占を強化しようとしたが失敗した。これは木綿の流通が児島郡を中心とした在方商人に移ったためであった、とされる。弘化4年(1847年)には「児島小倉の品質・販売ルート、価額が無統制、無秩序であるため大阪市場で買いたたかれる」(中島家文書、公用記並びに小倉一条留帳)とあるから、統制がとれた形ではなしに、地域一帯において、いまの言葉でいう織物主産地形成がなされていたことがわかる。

嘉永元年(1848年)、児島郡村々に上村8人を筆頭に小倉商人53名が存在した。同年の中島家文書によると「児島郡中総居機三千機、年間生産高7万4~5千両、その内大阪登りが2万4~5千両、遠国売5万両」とあるから、当時、この地帯での生産物は、大阪に収斂するのではなしに、かなり広域にわたる市場圏を有していたことがわかる。1849年には田ノ口の小倉会所を設置、小倉専売制が実施され、1852年(嘉永5年)には、下津井村に繰綿寄場(綿会所)が置かれている。

さて先に1823、25年以降、雇傭による雲斎、小倉織、足袋縫いが行なわれはじめたこと、

また、「工場制手工業」による小倉織が認められたことにふれたが、こうした中で、村落社会自体の中での生産関係の変革、すなわち、特定の名望家層が地域の繊維工業の担い手であるという段階はすぎてくる。安政元年（1855年）の「荻野家文書御用記録」には次の記載がある。「味野村に9戸の農家が小倉機25機を分有し、そのうち7戸が出機を1機ないし4機もっていた。1機の生産額は1か月10疋（20反）であった。」すなわち、この事実は、雇傭労働力による繊維産業の胎頭のみではなしに、——すなわち、いわゆるマニュファクチュア形式による、資本（いまだに前期的資本の性格を払拭していないことはあきらみであるが）——賃労働関係の創出のみではなしに——村落自体の中に、「資本—賃労働関係」を基調にもつ、親方—子方の関係が、村落社会編成の型として構成せられたことを意味する。——このことは、本稿の主題にそっていうならば、現段階、児島地区の産業・社会構造の基底を構成している「工縫層」の原型が、いわばこの期にすでに構成せられていたということになる。もとより、現下の児島の繊維産業は「縫い」に特化している。また以下述べるように明治期以降の日本資本主義経済の発展諸過程をとおして、児島はつねに、自らの創意的な生き方を地域の個性として表現し続けてきたし、現在もしつづけている。その社会の底辺を構成するものとして「工縫層」の存在に私たちは注目するが、その「原型」がこの期に形成せられたとみる。

さて、この期、生産力の側面で見ると、1857年（安政4年）段階において、多くの農家に高機が導入せられている。また明治期にかけて足袋の製造工場が相次いで創業される。

かように垣間みた限りにおいても、幕藩体制後期以降、明治期にかけて、この児島地区は、わが国、繊維産業をリードした当時の先進地帯であったことがあきらかとなろう。こうした一定の蓄積の上に、明治15年（1882年）、下村紡績所が開業、明治21年（1888年）には、倉敷紡績の伝習生が、この下村紡績に技術習得のため派遣せられた。ところで、ここに指摘するまでもなく、明治17年以降、中国棉・印度棉の輸入が増え、明治20年代に入ると国内の棉作は衰退に向うが、これ以降、児島地区の繊維産業は独自の地歩を確立してくる。

2 明治以降の地域における生業の変化と労働人口の集積

明治37年（1904年）、児島は、すでに人口3万を擁していた。大正末にかけ4万人台にのせ、昭和15年には5万人、戦後も引きつづき増加を続け、昭和35年（1960年）には、7.5万人、昭和56年段階で8万人台をこえている（昭和60年80,779人）。この意味において、児島は、明治以降、着実に地域社会を発展させてきたし、現在も発展し続けているといえる（表1、図2）。

しかし、明治37年と現在とを比較すると、人口は2.7倍、世帯数4.4倍となる。この間、地域の社会構造はあきらかに変質しているといわなければならない。まず第一に、世帯数に対して人口の伸びが低いのは、若年の男・女出稼労働者の急減によることを指摘しなければならない。男女別年齢ピラミッドであきらかなように、大正9年段階では、とくに若年の女子人口が同階梯の男子人口に対してきわだって高いわけではない。そこには「男子は塩浜、女子は機業」といわれた児島の地場産業のあり方が彩濃く反映されているとみな

表1 児島地区(旧児島市)

(イ)世帯、人口の変遷

	世帯数	人口
明治37年	5,636	30,160
大正 3	6,898	33,379
9	8,681	39,076
14	8,816	39,063
昭和 5	9,252	41,321
10	10,162	47,261
15	10,840	50,583
22	12,625	56,785
25	12,748	59,698
30	14,024	68,701
35	15,186	75,256
40	17,153	77,420
45	19,895	79,034
50	22,317	81,933
55	25,051	82,799
56	25,073	82,611

資料：国調，児島市勢要覧各年次版，倉敷市要覧より作成

(ロ)大正9年～昭和5年男女別人口構成

男	女	女/男
18,836	20,240	1.07
18,759	20,304	1.08
19,907	21,414	1.08
21,892	25,369	1.16
22,906	27,677	1.21
25,167	31,618	1.26
27,705	31,993	1.15
29,807	38,894	1.30
30,825	44,431	1.44
32,594	44,826	1.38
—	—	—
—	—	—
38,834	41,945	1.08
—	—	—

資料：児島市勢要覧各年次版より作成

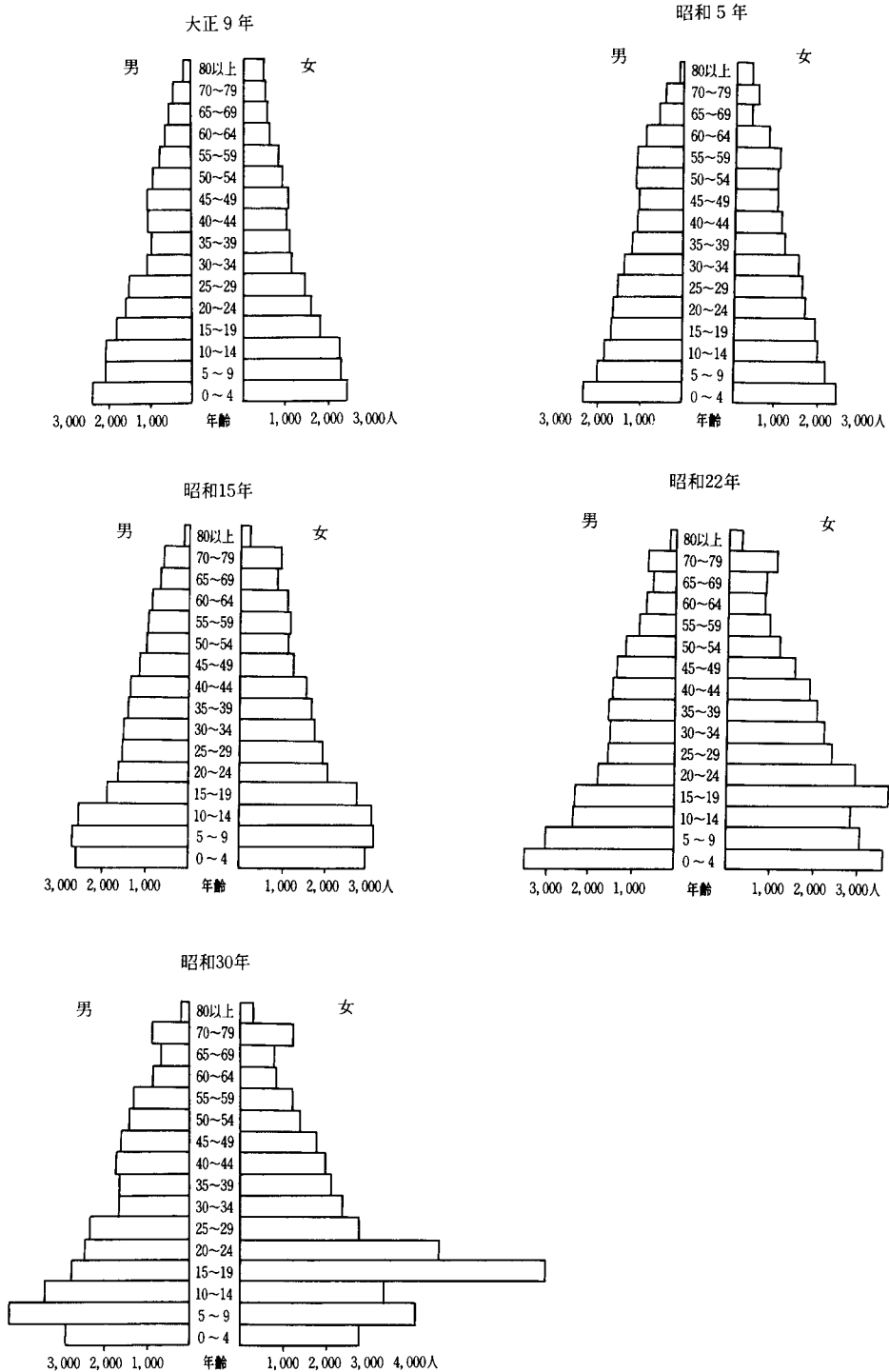
ければならない。すなわち、先に私たちは機業主産地の形成という側面に焦点をあてて児島の産業史をみてきたが、瀬戸内地帯の歴史は、海域の埋たてによる水田、畑作化（棉作）と共に、また塩田化の歴史として展開せられてきた（その意味で児島地区の歴史は塩田地主「野崎家」の事業を抜きにしては語れない）。そうした地形の中で、繊維関連の諸企業が立地せられてきた。塩田の埋たて地の上に、これら企業は立地せられた。塩田の衰退と機業の興起の流れが、大正から昭和期にかけての、若年出稼労働者層の男・女の相違となって反映する。女子労働者の比率は、昭和10年以降上昇し、とりわけ戦後のそれはめざましく、昭和30年で、15～19歳層で男子2.6倍、35年段階では3.6倍に達する。児島は「女子のマチ」であった。

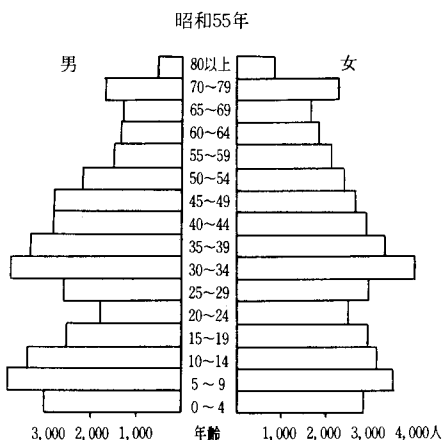
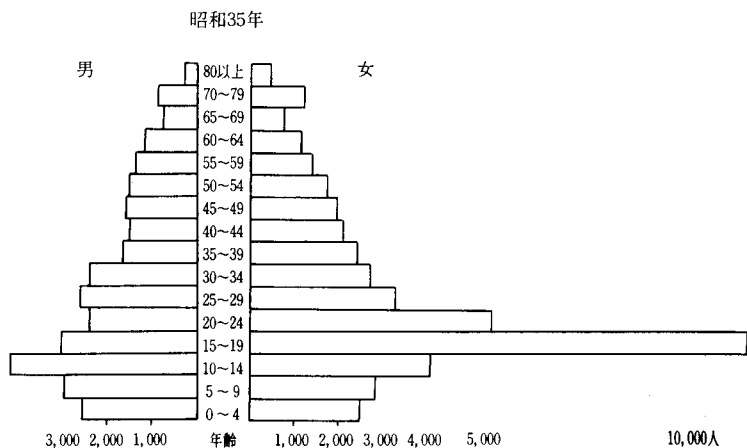
現在（昭和55年）、全年令階梯を含めて、男女の人口比率は、男性1に対して女性1.08、丁度、大正9～昭和5年の水準である。しかし図2にみるように、その年令階梯別の構成は、男女ともかつてとは大きく異なっている。それはあきらかに若手労働力の構成比がきわだって低く、30歳以上層の構成比が高いという型である。このことは別の言葉でいえば、地元で世帯を構えて根づいた層が、現在、地元で繊維産業を支えている層であって、その子弟は、地域から流出し、また若年出稼女子労働者の流入を地元では、求めることが困難であって、その意味で、今日問題とせられている所謂、過疎地域の人口構成に近づきつつあるということである。

ところで、児島においては、ここでいう世帯をもった層が実は、前述のように児島地域の社会構造のいわば基底である「工縫層」を構成していると私たちはみている。

さて、表1で地域人口の側面から児島における地域社会の史的年輪を垣間みてきたが、

図2 男・女別人口ピラミッド





そこにおける地域産業活動の内実について、次にふれなければならない。児島には明治13年の下村紡績のほか明治期をとおして36の紡績工場が設立されているが、児島の社会の中には、日本資本主義経済の荒波にまきこまれ、つねにあらたなる生業を生みだしてきたという「したたかさ」が刻みこまれている。明治10年には帯刀に便利な小倉帯、真田帯の需要が減るが、「韓人ひも」の製品化によって明治30年代には朝鮮半島市場をほぼ独占、さらに腿帯子（満州真田）が中国輸出に成功、大正中葉まで続く。先に明治37年、人口3万といたが、その36、37年には、28年設立の二銀行が破産、下村紡績、味野紡績（28年設立）売却等々の変動があり、児島郡織物同業組合の発足は明治38年であった。

足袋生産へのミシン使用は明治35年にあらわれていたが、大正5年には岡山県の足袋生産は年産14万足、全国第1位で、その中心地が児島であった。しかし第1次大戦後の不況期、業界で倒産が相次ぎ、活路を学生服生産に求める。第2次世界大戦後、全国シェア85%、そして昭和37年には1千73万着を記録するに至った。ところで39～40年の不況下、学生服に「かげり」がみえはじめた段階で児島はジーンズを開拓、さらに現在、トレーニング・ウェア生産で道を拓いている。

かように、児島は「ひも」の街、「足袋」の街、「学生服」の街、そして現在は「ジーンズ、トレーニング・ウェア」の街である。現在、児島は縫製の街であり、紡績は数社を残すのみとなっている。そこには、戦後の独占原糸メーカーによる系列化もすでにできているが、かかる点に関しては、次の論文「繊維都市企業体の経営とその構造的変質過程」でふれるので、ここではこれ以上立ち回らないことにする。

3 高度経済成長期以降の産業構造と労働市場圏の変質

さて、水島地区の水島コンビナートが本格的に作動しはじめたのは昭和40年以降とみてよいが、それでは、それ以降、児島の地域産業は如何なる変動をとげているか。国勢調査から、地区の就業者の動向をみたのが表2である。

全就業者は昭和35年を100として、45年の108をピークに55年には93.8に減少した。同時に第3次産業就業者の比重がたかまり、製造業就業者は5.4割となった。また男と女の就業者構成が逆転した。35年には女子就業者は男性の1.4倍であったが、50年以降0.8となる。

地区就業者の動向からみると、児島の産業構造は、45年以降あきらかに変化している。しかし、このことはけっして水島コンビナートの操業の影響を直接的にうけて、そのことの中で、児島地区の地場産業が変容したということではない。問題はむしろ、日本資本主義経済の動向の中での繊維産業の位置づけ、そしてまた、そのことの中でかつて児島が独自に有していた固有の労働市場圏の崩壊の問題、つまり、安価な若年女子労働力の雇傭がきわめて困難になる、という状況変化の中に求めるべきであろう（この点に関しては、今回児島地区分析シリーズとして用意した「繊維産業都市における賃労働者層の変質と生産・労働—生活過程」を参照されたい。若年女子労働者自体が、工場での労働というよりも、ひとつの社会的資格—高校、短大卒—を取得することが、もはや児島来住の目的となっている。若年女子労働者にとって児島は出稼の地であるという性格は、今日の段階においても払拭せられてはいない。）

児島は、それ独自の労働市場圏（もとよりそれは若年女子労働力を中心としたものであるが）を有していた。それが現下大きく変容しているのである。その労働市場圏の変容を客観的に把握するために、二つの資料を接合して、表3を作成した。昭和32年から40年までは暦年の「旧児島市役所統計」を用いたものであり、昭和37年以降57年までは、「児島職業安定所資料」を用いた。この結果あきらかとなることは、昭和30年代後半期、毎年6,000人をこえる流入者をかかえているが、その半数は、中卒及び高卒の新規学卒者であったこと。また、昭和40年代以降、こうした新規学卒者は、昭和45年以降、中卒者の数を大巾に減少させると共に、その総数において、昭和37年を100.0とすると57年には9.9と10分の1に減少させていること。また地元就職者は、昭和42年の398名から57年には171名、4.3割となる（しかし、この間地元の中・高卒のいわゆる新規学卒者の数は713名から404名へ、すなわち5.7割に減少させている。そして、児島地区創出の新規学卒者〔中+高〕の地元就職率は昭和42年の5.6割から57年の4.3割という変化を示めている）。こうした事実から推測されることは、児島には、中高年令層の流入が、その人口の自然増と共に、社会増それ自体としてみられるということであろう。

表2 児島地区産業別就業者(男・女)の年次別推移—15才以上—

	昭和35年				昭和45年				昭和50年				昭和55年				男女計の年度別構成比			
	男	女	計	女/男	男	女	計	女/男	男	女	計	女/男	男	女	計	女/男	昭35年	昭45年	昭50年	昭55年
総 数	18,291	25,289	43,580	1.38	23,221	23,764	46,985	1.02	23,995	18,479	42,474	0.77	23,054	17,807	40,861	0.77	100%	100%	100%	100%
第1次産業	2,815	1,895	4,710	0.67	1,557	1,028	2,585	0.66	1,178	389	1,567	0.33	1,042	290	1,332	0.28	10.8	5.5	3.6	3.3
農 業	1,710	1,704	3,414	1.00	802	897	1,699	1.12	433	330	763	0.76	370	221	591	0.60	7.8	3.6	1.7	1.4
林業・狩猟業	41	13	54	0.32	17	—	17	0.00	15	—	15	0.00	11	—	11	0.00	0.1	—	—	—
漁業水産養殖業	1,064	178	1,242	0.17	738	131	869	0.18	730	59	789	0.08	661	69	730	0.10	2.8	1.8	1.9	1.8
第2次産業	10,008	19,419	29,427	1.94	13,752	16,228	29,980	1.18	13,829	10,953	24,782	0.79	12,550	9,643	22,193	0.77	67.5	63.8	58.3	54.3
鉱 業	35	3	38	0.09	37	4	41	0.11	28	4	32	0.14	17	5	22	0.29	0.1	0.1	—	0.1
建設業	1,978	42	2,020	0.02	3,048	213	3,261	0.07	3,018	276	3,294	0.09	3,070	332	3,402	0.11	4.6	6.9	7.8	8.3
製造業	7,995	19,374	27,369	2.42	10,667	16,011	26,678	1.50	10,783	10,673	21,456	1.00	9,463	9,306	18,769	0.98	62.8	56.8	50.5	45.9
第3次産業	5,464	3,972	9,436	0.73	7,901	6,499	14,400	0.82	8,968	7,106	16,074	0.79	9,456	7,865	17,321	0.83	21.7	30.6	37.8	42.4
卸・小売業	2,128	1,829	3,957	0.86	2,828	2,981	5,809	1.05	3,195	3,212	6,407	0.01	3,389	3,400	6,789	1.00	9.1	12.4	15.1	16.6
金融・保険業	250	114	364	0.46	291	273	564	0.94	337	337	674	1.00	371	387	758	1.04	0.8	1.2	1.6	1.9
不動産業					50	18	68	0.36	56	29	85	0.52	60	39	99	0.65	2.9	0.1	0.2	0.2
運輸・通信業	998	258	1,256	0.26	1,891	263	2,154	0.14	1,952	232	2,184	0.12	2,076	235	2,311	0.11	4.6	5.1	5.7	
電気・ガス・水道熱供給業	86	13	99	0.15	120	18	138	0.15	118	11	129	0.09	134	22	151	0.16	0.2	0.3	0.3	0.4
サービス業	1,487	1,677	3,164	1.13	2,129	2,825	4,954	1.33	2,657	3,172	5,829	1.19	2,821	3,651	6,472	1.29	7.3	10.5	13.7	15.8
公務	515	81	596	0.16	592	121	713	0.20	653	113	766	0.17	605	131	736	0.22	1.4	1.5	1.8	1.8
分類不能の産業	4	3	7	0.75	11	9	20	0.82	20	31	51	1.55	6	9	15	1.50	—	—	—	—

資料：国勢調査

次に、児島の労働市場圏をみると、全体として、昭和32年段階においては、四国（35.2%）、岡山（32.8%）、中国（15.4%）、九州（7.2%）の順となる。つまり、ここにおいて特徴的となることは、児島自体がきわめて広域的な労働市場を有していたということである。そして、その労働市場圏は、35年には、四国の比重が下がって（26.0%）、中国の比重が高まると共にそれ以外の地域からの流入者の比重も高まる。そして、その後の38年、40年の動向では四国の比重が一貫して減少、九州及びその他の比重が上昇、昭和40年現在、岡山（30.1%）、中国（20.9%）、四国（17.2%）、九州（14.7%）となる。しかし、昭和32年6,172名に対して、40年5,461名という形を保っている。

しかしその後、57年にいたる変動を中学卒業者と高校卒業者についてみると、全体として児島への流入学卒者の急減があきらかである。たとえば、児島へ流入した中学卒業者は昭和37年の2,988名が42年には1,559名、47年には410名、57年には75名となる。いま42年と57年を比較すると、流入者は5%に減少している。新規高校卒業者では昭和37年190名であったものが、42年には549名と急増するが、47年には263名と半減し、57年も241名と横ばいである。いま37年を100とすると、57年には127となる。しかし、児島に流入した中卒+高卒の総数は、37年の3,178名から57年の316名へと約1割に減少しているのである。そして、さらに表3(ロ)にあきらかなように、中国、四国、九州等々からの流入というより、岡山県からの、流入者の割合が急増している。中卒で37年の2.9割から57年の5.3割、高卒で、37年の5.0割から57年の7.8割となる。このことを児島地区で創出した新規中卒及び高卒の動向についてみると、表3(イ)にみるように中卒では42年段階に比べ昭和48年以降、65名と半減させ、その後57年には37名とさらに数をへらし、高卒では、44年段階までは500名台を維持していたものが、46～48年には400名台、それ以降は300名台とその数そのものを減少させている。そして中卒の児島地区就職者は昭和42年の7.8割から、48年には6.5割におちるが、50年以降増大し54～56年には9割をこえる。高卒においても、42年約5割であったものか、44～52年にかけて、ほぼ2割台にさがり、その後54年以降4～5割台となる。かように一時減少した地元就職率はふたたび高まりつつあること。とりわけ中卒においてこの傾向が顕著であることが看取される。

さて、かようにみても、この児島の労働市場は、四国、中国、九州といったひろく他県から労働力を吸収するという型から、近年、岡山県内にそれが収斂する傾向をみせていることがあきらかとなる。そのことは、前述の表3(イ)の如く、とくに高卒者の場合、高卒者が児島地区に残留せる割合がたしかに現時、高まっているとはいえ、また同時に、岡山をこえる他県就業者が大きく減少している事実には私たちは気付く。たとえば、昭和44年に県外就業者は約3割であったものが48年以降は1.5割、そして56年以降は1割を切るに至る（中卒者の場合、54年以降、県外就職者は皆無である）。

以上、中卒、高卒の新規学卒労働者に限っていうと、繊維の街、児島の労働市場圏は、現時、あきらかに大きく変容・縮小している。そしてそれは、流入圏に関して、また流出圏に関して指摘しうることであって、——しかしそれが児島地区に局地化されるという形ではなしに、岡山県の範囲内に広域化せられているということ、その中心的拠点が岡山市であることはあきらかであろうが、——こうした形での、市場圏の変容が児島に関し

表3 児島地区への転入人口の地域別特徴

(イ) 人口転入状況

	総数	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知
昭和32年	6,172	4	3	67	3	8	17	367	2,973	27	122	2,024	181	619	2,176	443	1,233	466	34
35	6,469	9	9	70	19	9	39	309	3,458	30	159	2,021	213	1,035	1,683	330	788	444	121
38	6,349	7	3	139	9	4	35	538	3,344	69	129	2,021	184	941	1,334	194	647	372	121
40	5,461	20	18	189	10	13	77	539	2,786	142	140	1,645	189	670	938	133	512	197	96

	九州計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	国外	従前の住所なし	岡山	中国	四国	九州	その他
昭和32年	448	25	10	140	27	48	65	133	1	105	32.8%	15.4	35.2	7.2	9.4
35	662	118	10	207	33	128	60	106	20	182	31.2	22.2	26.0	8.4	12.2
38	810	165	71	347	27	93	46	61	44	82	31.8	20.8	21.0	12.8	13.6
40	801	141	80	338	39	103	36	64	30	40	30.1	20.9	17.2	14.7	17.1

資料：児島市役所年次別統計より作成

(ロ) 新規学卒者転入状況

		中国(岡山除く)						四国					九州							沖縄	その他	
		総数	計	鳥取	島根	広島	山口	計	徳島	香川	愛媛	高知	計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎			鹿児島
中学卒業生	昭和37年3月	2,988	843	4	93	56	690	743	105	353	223	62	515	110	27	241	9	49	19	60	36	851
	42	1,559	416	15	41	20	340	301	46	122	85	48	460	62	30	230	47	61	13	17	15	367
	47	410	56	—	7	4	45	91	27	27	19	18	132	13	16	43	21	19	4	16	17	114
	52	126	10	—	1	1	8	19	4	6	8	1	61	10	4	36	1	4	—	6	—	36
	57	75	11	—	—	—	11	8	5	—	3	—	16	8	—	7	—	1	—	—	—	40
高校卒業生	昭和37年3月	190	31	—	6	2	23	19	5	8	4	2	19	6	1	3	2	4	—	3	27	94
	42	549	100	43	12	15	30	72	6	24	15	27	90	16	—	21	9	26	13	5	—	287
	47	263	26	1	2	9	14	29	4	11	11	3	56	7	1	8	5	18	11	6	—	152
	52	297	40	1	5	21	13	16	7	6	1	2	42	7	2	21	5	5	—	2	4	195
	57	241	14	1	5	6	2	14	4	5	3	2	23	3	2	16	—	2	—	—	3	187

		中国	四国	九州	沖縄	その他
中学校卒業生	昭和37年3月	28.2	24.9	17.2	1.2	28.5
	42	26.7	19.3	29.5	1.0	23.5
	47	13.7	22.2	36.3	4.1	27.8
	52	7.9	15.0	48.4	—	28.6
	57	13.5	10.7	21.3	—	53.3
高校卒業生	昭和37年3月	16.3	10.0	10.0	14.2	49.5
	42	18.2	13.1	16.4	—	51.9
	47	9.9	11.0	21.3	—	57.8
	52	13.5	5.4	17.4	1.3	65.7
	57	5.8	5.8	9.5	1.2	77.6

注) その他は岡山県が含まれる。新規学卒者転入状況調査であるので児島地元採用は含まれていない。

資料：児島職業安定所年次別資料より作成

(イ) 児島地区新規学卒者の地域別就職状況

		就職者数	児島	児島以外岡山県	県外	児島残留率
中学校卒業生	昭和42年	165	129	27	9	78.2%
	44	146	105	40	1	71.9
	46	122	91	20	11	74.6
	48	65	42	18	5	64.6
	50	74	63	9	2	85.1
	52	35	29	3	3	82.9
	54	20	18	2	0	90.0
	56	54	50	4	0	92.3
	57	37	28	9	0	75.7
高等学校卒業生	昭和42年	548	269	129	152	49.1%
	44	506	136	219	151	26.9
	46	412	118	221	73	28.6
	48	405	218	126	61	53.8
	50	378	78	243	57	20.6
	52	345	81	157	58	23.5
	54	393	167	168	58	42.5
	56	429	218	173	38	50.8
	57	367	145	197	25	39.5

資料：児島職業安定所年次別資料より作成

ては現になされている。かような意味で県を単位とした広域生活圏の形成が、ここではあきらかに看取される。

ところで、こうした繊維の街・児島の労働市場圏の現時における変容は、その基底に現時の日本資本主義経済の発展下における児島における繊維企業それ自体の、労働力政策、すなわち、児島に若年女子労働力を「まねきよせる」のではなしに、賃金水準の安価な地域の主婦パート・タイマー労働力を対象としての分工場、つまり「出むく」形での、政策変更がある。児島における新たな主産地形成はその新製品の開拓と同時に、それが資本主義企業であるかぎり、その経済性は不可欠に必要とせられるし、その意味においてかかる方向性の選択は企業それ自体が、したたかに生きるひとつの道であるといえる。このことは後述するとして、次に、かような現状の中で、オイルショック以降、児島の地場産業

は具体的に如何に変質してきたか。これをみてみよう。

4 現時における産業構造変容の諸特質

まず、製造業にしぼって工業統計からこれを見ると（表4、表5）、全従業者は、昭和35年の23,637名から、55年には15,290名に減少、100から66へ減少した。繊維では48、縫製で56である。替って化学工業製品は183、自動車部品製造業は801と伸びた。とくに輸送用機械（自動車部品製造業）は実数でみて35年の189名から55年の1,514名となる。水島の影響が看取される。

その結果、35年には繊維と縫製で地区の事業所の9割、従業員で9.1割をしめていた構成比が55年には、それぞれ8.3割、7.5割となった。しかし、この数字であきらかなように構成比は減少したとはいえ、児島は依然繊維の街としての構造をもっている。

この間、地区の工業製品出荷額は昭和35年の295億円から55年の2,892億円と10倍に伸長したが、全体の中で、繊維、縫製の占める割合は9割から5.3割と下がった。しかし、このことは、この間、繊維、縫製業が生産性をあげなかったということではけっしてない。従業員一人当りの出荷額でみると、繊維で13倍、縫製で32倍に増進させていることがあきらかである（全産業では15倍）。

ところで、ここで注目しなければならないことは、全従業者中、個人業主層、家族従業者の占める割合が53年から55年にかけて漸増しているということ（工業統計）。また、表6にみるように事業所統計でみても、56年段階、製造業事業体の7割が1～4人規模層でしめられ、繊維で6割、縫製で7.7割をしめすという事実である。事業所統計によって昭和32年、35年、38年、そして56年と時系列的にみても、1～4人規模層は、資本主義的に分解されるのではなしに、むしろ現時、増大する傾向がうかがえる。私たちの五分の一抽出集計で児島地区の全事業所の56年の実態をみると、繊維では6.7割が個人経営、縫製では8.4割が個人経営で、個人経営の割合は他業種を抜きんでている。また、とくに衣料（縫製）において「外見上一般住居と区別しにくい事業所」の割合は6割をしめる。そして、その創立年次をみると、表6-④のように、それらは古くから児島において創設された企業であるというよりも（たとえば食料品製造業においては6.4割が戦前からの歴史をもつが）、日本資本主義経済の発展諸階梯の中で、没落一創設をそれ自体くりかえしている層であることがあきらかとなる。繊維では戦前創立のものは2.4割、20年～39年、4.5割、40年以降3.2割となり、衣料では、戦前0.5割、20～39年、3.9割、40年以降5.6割となる。かように縫製において、この傾向はとくに顕著にみられる。

ところで、ここで最後に注目してほしいことは、事業所統計からみると、1～4人規模層の事業体の割合がきわめて多いのに、前述の工業統計からみると、業主層・家従層の割合が少ない、という事実である。実は、ここにこの児島社会を特徴づける「工縫層」の存在がある。

表4 児島地区製造業・基礎構造の史的推移と現況/工業統計より

(イ) 地区における製造品出荷額等の変化(昭和31年～39年)

	事業所数	従業者数	一事業所当り 従業者数	計(千円)	製造品出荷額	加工賃収入	修理料収入	くず廃物	一事業所当り 製造品出荷額	同 従業員一人当
31年	1,125	16,497	14	17,827,859	16,617,743	1,179,875	9,339	20,842	15,846	1,081
33年	1,469	20,192	14	20,540,975	18,919,413	1,564,142	4,613	52,807	13,983	1,017
35年	1,615	23,637	14	29,522,667	27,099,193	2,356,262	14,024	—	18,280	1,249
38年	1,808	25,117	14	43,843,910	40,278,570	3,552,560	12,780	—	24,250	1,746
39年	1,753	24,864	14	48,893,590	44,992,280	3,891,960	9,350	—	27,891	1,966

(ロ) 業種別にみた製造業・基礎構造の変化(昭和31年～55年)

	昭和31年(単位千円)						昭和35年(単位千円)					
	事業所数	従業員数	一事業所当り 従業員数	製造品 出荷額計	一事業所当り 製造品出荷額	同従業員 一人当	事業所数	従業員数	一事業所当り 従業員数	製造品出荷 額計	一事業所当り 製造品出荷額	同従業員 一人当
食料品製造業	56	290	5.2	245,569	4,385	847	79	402	5.0	381,654	4,831	949
繊維工業	289	5,000	17.3	5,973,010	20,668	1,195	394	7,011	17.8	8,326,051	21,132	1,188
衣服その他繊維	706	9,662	13.7	10,453,462	14,807	1,082	1,020	14,504	14.2	18,470,788	18,109	1,273
木材・木製品	7	65	9.3	39,022	5,575	600	10	59	5.9	58,215	5,822	987
家具・装備品	—	—	—	—	—	—	12	35	2.9	15,808	1,317	452
パルプ・紙加工	—	—	—	—	—	—	16	319	19.9	300,963	18,810	943
印刷・出版・同関連	16	334	20.9	198,198	12,387	593	8	128	16.0	80,456	10,057	629
化学工業製品	24	536	23.3	705,707	29,404	1,317	19	502	26.4	1,143,073	60,162	1,330
ゴム製品	—	—	—	—	—	—	2	x	x	x	x	x
窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—	3	13	4.3	3,252	1,080	250
鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x	x
非鉄金属	—	—	—	—	—	—	7	58	8.3	78,977	11,282	1,362
金属製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
材料器具	13	190	14.6	98,011	7,539	516	20	247	12.4	247,810	12,391	1,003
輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	7	189	27.0	316,929	45,276	1,174
なめし皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	14	179	12.8	155,587	11,113	869	17	116	6.8	54,868	33,228	473
石油製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	昭和39年 (単位千円)						昭和55年 (単位千円)					
	事業所数	従業員数	一事業所当 り従業員数	製造品出 荷額計	一事業所当 り製造品出荷額	同従業員 一人当	事業所数	従業員数	一事業所当 り従業員数	製造品出 荷額計	一事業所当 り製造品出荷額	同従業員 一人当
食料品製造業	87	455	5.3	552,910	6,355	1,215	63	355	5.6	2,367,400	37,580	6,670
繊維工業	529	6,949	13.1	11,234,140	21,237	1,617	461	3,390	7.4	31,760,480	68,890	9,370
衣服その他繊維	991	14,976	15.1	31,618,190	21,113	2,111	852	8,088	9.5	120,947,200	141,960	14,950
木材・木製品	10	77	7.7	417,580	41,758	5,423	9	65	7.2	2,657,640	295,290	40,890
家具・装備品	14	33	2.4	26,210	1,872	794	15	50	3.3	181,640	12,110	3,630
パルプ・紙加工	18	338	18.8	573,060	31,837	1,695	20	176	8.8	2,025,040	101,250	11,510
印刷・出版・同関連	8	185	23.1	219,160	27,395	1,185	14	147	10.5	1,103,310	78,810	7,510
化学工業製品	14	442	31.6	1,572,200	112,300	3,557	13	921	70.8	90,728,060	6,979,080	65,940
ゴム製品	2	x	x	x	x	x	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品	7	30	4.3	18,520	2,646	617	7	64	9.1	1,113,480	159,070	17,400
鉄鋼業	3	x	x	x	x	x	7	23	3.3	132,690	18,960	5,770
非鉄金属	—	—	—	—	—	—	1	x	x	x	x	x
金属製品	8	31	3.9	55,350	6,919	1,785	21	104	5.0	975,780	46,470	8,420
材料器具	24	284	11.8	404,370	16,849	1,424	28	165	5.9	1,232,560	44,020	7,470
輸送用機械器具	23	715	31.0	1,778,060	77,307	2,487	45	1,514	33.6	31,950,460	710,010	21,100
なめし皮	—	—	—	—	—	—	3	x	x	x	x	x
その他	15	255	17.0	331,590	22,106	1,300	21	1,196	9.3	1,471,550	70,076	7,510
石油製品	—	—	—	—	—	—	2	x	x	x	x	x

(ウ) 製造業中繊維工業、衣服その他繊維のしめる位置 (事業所 / 従業員) - (昭和31年~55年)

	繊維工業		衣服その他		計	
	事業所	従業員	事業所	従業員	事業所	従業員
31年	25.7%	30.3%	62.8%	58.6%	88.5%	88.9%
35年	26.8	29.7	63.2	61.4	90.0	91.1
39年	30.2	27.9	56.5	60.2	86.6	88.1
55年	29.1	22.2	53.9	52.9	83.0	75.1

表5 児島地区製造業総出荷額中、繊維工業、衣服その他繊維の占める割合(出荷額)―工業統計―

(イ) ①出荷額の年次別変化

(単位：千円)

	全製造業	繊維工業	衣服その他
昭31年	17,827,859	5,973,010	10,453,462
35	29,522,667	8,326,051	18,470,788
39	48,893,590	11,234,140	31,618,190
55	289,173,820	31,760,480	120,947,200

②繊維・衣服の占める構成比。付化学工業、輸送用機械

	繊維工業	衣服その他	計	化学工業製品	輸送用機械器具
昭31年	33.5%	58.6%	92.1	3.9	(その他に分類される)
35	28.2	62.6	90.8	1.1	3.9
39	23.0	64.7	87.7	6.1	3.2
55	11.0	41.8	52.8	31.4	11.0

③出荷額の伸び(昭和35年=100)

	全製造業	繊維工業	衣服その他	化学工業製品	輸送用機械
昭31年	60	72	57		
35	100	100	100	100	100
39	166	135	171	137	561
55	979	381	655	7,937	10,081

(★13事業所 従業員 921)(★45事業所 従業員 1,514)

(ロ) ①従業員一人当出荷額

	全製造業	繊維工業	衣服その他	化学工業製品	輸送用機械器具
昭31年	1,081	1,195	1,082	1,317	—
35	1,249	1,188	1,273	4,330	1,174
39	1,966	1,617	2,111	3,557	2,487
55	18,910	14,950	40,890	65,940	21,100

(ハ)従業員構成の変化①常雇と個人業主家族の変化

	全従業者	常雇労働者	個人業主及び家従
昭48年	18,948	86.5%	13.5%
51	16,569	88.2	11.8
53	15,912	88.1	11.9
55	15,290	87.9	12.1

②従業員一人当り出荷額の伸び(昭和35年=100)

	全製造業	繊維工業	衣服その他	化学工業製品	輸送用機械器具
昭35年	100	100	100	100	100
39	157	137	166	82	212
55	1,514	1,258	3,212	1,523	1,797

資料：年次別「工業統計」を加工して作成

② 産業別従業員構成

	全従業者	繊維工業	衣服その他	化学工業	輸送用機械
昭31年	16,497	5,000	9,662	536	(不明)
35	23,637	7,011	14,504	502	189
39	24,864	6,949	14,976	442	715
55	15,290	3,390	8,088	921	1,514

表6

①事業所・業種別，規模別推移(昭32年, 35年, 38年, 56年) 一事業所統計

		1~4人	5~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~499	500人以上	計
昭和32年	製造業計	676 (48.7)	344 (24.8)	181 (13.0)	67 (4.8)	45 (3.2)	43 (3.1)	19 (1.4)	13 (0.9)	—	1,388 (100%)
	織 維	134 (45.1)	68 (22.9)	45 (15.2)	16 (5.4)	12 (4.0)	12 (4.0)	4 (1.3)	6 (2.0)	—	297 (100)
	衣 服	407 (46.0)	244 (27.6)	114 (12.9)	42 (4.8)	28 (3.2)	29 (3.3)	14 (1.6)	6 (0.7)	—	884 (100)
昭和35年	製造業計	1,014 (57.2)	321 (18.1)	223 (12.6)	55 (3.1)	57 (3.2)	52 (2.9)	31 (1.7)	19 (1.1)	—	1,772 (100)
	織 維	300 (64.7)	57 (12.3)	50 (10.8)	21 (4.5)	11 (2.4)	10 (2.2)	7 (1.5)	8 (1.7)	—	464 (100)
	衣 服	566 (53.1)	221 (20.8)	145 (13.6)	27 (2.5)	40 (3.8)	33 (3.1)	23 (2.2)	10 (0.9)	—	1,066 (100)
昭和38年	製造業計	1,922 (72.1)	324 (12.2)	193 (7.2)	61 (2.3)	56 (2.1)	57 (2.1)	30 (1.1)	20 (0.8)	3 (0.1)	2,666 (100)
	織 維	343 (65.3)	70 (13.3)	49 (9.3)	15 (2.9)	17 (3.2)	15 (2.9)	7 (1.3)	7 (1.3)	2 (0.4)	525 (100)
	衣 服	1,446 (76.1)	217 (11.4)	107 (5.6)	35 (1.8)	26 (1.4)	35 (1.8)	22 (1.2)	11 (0.6)	1 (0.1)	1,900 (全数) (100)
昭和56年	製造業計	308 (69.1)	68 (15.2)	30 (6.7)	10 (2.2)	14 (3.1)	—	6 (1.3)	—	1 (0.2)	446 (100)
	織 維	61 (60.4)	19 (18.8)	13 (12.9)	2 (2.0)	3 (3.0)	2 (2.0)	1 (1.0)	—	—	101 (100)
	衣 服	222 (77.4)	33 (11.5)	13 (4.5)	3 (1.0)	8 (2.8)	5 (1.7)	2 (0.7)	—	1 (0.3)	287 (100)

(全数)
↑
↓
(%抽出)

④製造/創立年次—56年—

	昭19以前	20~	30~	40~	48~	計
食 料 品	7(63.6)	1(9.1)	1(9.1)	—	2(18.2)	11(100.0)
織 維	24(23.8)	18(17.8)	27(26.7)	14(13.9)	18(17.8)	101(100.0)
衣 料	14(4.9)	35(12.2)	77(26.8)	70(24.4)	91(31.7)	287(100.0)
機 械	—	2(14.3)	2(14.3)	4(28.6)	6(42.9)	14(100.0)
金 属	—	2(40.0)	2(40.0)	—	1(20.0)	5(100.0)
化 学	—	1(25.0)	—	2(50.0)	1(25.0)	4(100.0)
そ の 他	4(16.7)	5(20.8)	4(16.7)	3(12.5)	8(33.3)	24(100.0)
計	49(11.0)	64(14.3)	113(25.3)	93(20.9)	127(28.5)	446(100.0)

注 ②~④は%抽出

②製造/経営形態 —56年—

	個人経営	有限会社	株式会社	その他	計
食料品	5(45.5)	2(18.2)	4(36.4)		11(100.0)
繊維	68(67.3)	15(14.9)	17(16.8)	1(1.0)	101(100.0)
衣料	240(83.6)	17(5.9)	30(10.5)		287(100.0)
機械	8(57.1)	4(28.6)	2(14.3)		14(100.0)
金属	2(40.0)	2(40.0)	1(20.0)		5(100.0)
化学	1(25.0)		3(75.0)		4(100.0)
その他	11(45.8)	4(16.7)	9(37.5)		24(100.0)
計	335(75.1)	44(9.9)	66(14.8)	1(0.2)	446(100.0)

③製造/事業所形態 —56年—

	事務所営業所	工場・作業所	外見上一般住居と区別しにくい事業所	店舗・飲食店	計
食料品	1(9.1)	10(90.9)			11(100.0)
繊維	3(3.0)	84(83.2)	14(13.9)		101(100.0)
衣料	9(3.1)	108(37.6)	170(59.2)		287(100.0)
機械	1(7.1)	12(85.7)		1(7.1)	14(100.0)
金属		5(100.0)			5(100.0)
化学		3(75.0)	1(25.0)		4(100.0)
その他	3(12.5)	18(75.0)	3(12.5)		24(100.0)
計	17(3.8)	240(53.8)	188(42.2)	1(0.2)	446(100.0)

II 零細事業体と児島の社会構造

1 地域社会の構図/生業群と企業活動の諸特徴

さて、こうした零細事業体こそが、この児島の社会構造を基底づける地元で「工縫層」と呼ばれる層であるが、工縫層といわれる如く、この層は、それ自身「賃加工」を生業の糧としている。それ自身、如何に安価だとはいえ、資本—賃労働関係の中に自ら身をおく層である。しかし、ここでことわっておかなければならぬことは、この層が、家内内職的にミシンで受注のみをする層ではけっしてない存在として存するということである。受注と共に自らも発注をする。そうした意味では経営者なのである。したがって、児島で工縫という言葉を書くとき、そこには暗いひびきはない。この地域社会の中での「成功者」は、これまでも工縫層から身をおこした。この層が今後の日本資本主義経済発展の中で、客観的に如何なる道を歩むかは別として、現下の児島の産業・社会は、この社会がこれまでこの層を活力として日本資本主義の荒波をこえてきたという社会的土壌を有している。こうした零細事業体が相互に連関しながらその網の目の中に児島の地場産業、したがってまた地域社会は構成されている。もとより以下みるごとくそれは閉された社会ではない。以下、私たちの調査をもとにしての実態分析に入るが、その前にこうした児島の現下の産業・社会構成の概況を児島商工会議所の資料から概括しておこう。

表7 繊維関連業種別、事業体規模(昭和57年)

商工会議所加盟企業

		1～4人	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300～499	500～999	1000以上	記載なし	計
全産業		236	130	113	45	39	40	24	2	2	1	190	822
織物	紡績(綿糸)	1		1									2
	広巾織物・レース	9	10	3		3	4	2				9	40
製	細巾、織物・芯地	11	11	10	3	3							38
	紐	2	6	3		1							12
染	撚糸・糸色	2	1	3		1							7
			6	6	6	5	2					1	26
衣服	縫製	8	13	25	15	18	20	16	1	1	1	3	121
	縫製加工	19	4	11	1							21	56
小計		52	51	62	25	31	26	18	1	1	1	34	302
※染料・原反・裏地・繊維関連卸売		6	1	3	1	1	2						14
※印刷プリント、紙器		2	3	5	3		2						15
小計		8	4	8	4	1	4						29
その他 企業	化学	1		2	1			1					5
	電気関係	4	1	3	1		1					1	11
	鉛・金炭	1		1			1						3
	自動車部品	1	1				1			1			4
	木材・たたみ	1		1	1							5	8
	鉄鋼	9	12	7	3	2						6	39
	ゴルフボール				2								2
	食料品	7	2		2							2	13
	その他		2										2
	土木建設	18	11	6	2	1						4	42
	交通・運輸		1	1		1		3	1			1	8
	旅館・ホテル	3	3	1	1			2	1				11
	興業その他			1		1				1			3
	飲食・サービス	20	9	6			1	1	1			13	50
	食料品など一般小売業	94	29	10	2							112	247
	機械・設備等	1		2		2	1	1				2	9
	自動車・二輪車	5	1	2	1							3	12
燃料	5	2									1	8	
不動産	1	1						1			1	4	
その他	5										5	10	
小計		176	75	43	16	7	10	6	1	1		156	491

昭和57年の児島商工会議所加盟企業を業種別、従業員規模別にみたのが表8である。従業員規模が記載されている632社のうち、37.3%は1～4人規模層、またこれに5～9人規模層を加えると57.9%までが9人以下層となる。加盟全業種においてそうである。また従業員規模の記載のない190企業は、食料品など一般小売業にそれが圧倒的に多いところから、零細企業と考えてよいが、これ以外に商工会議所未加盟の事業所があることは指摘するまでもない。いま、この名簿から従業員規模100名以上の企業をひろい出すと29社、繊維、衣服関係が21社である。そのほかは化学1社、自動車部品製造1社、交通・運輸1社、ホテル1社、興業1社、飲食・サービス1社、機械・設備1社、不動産1社となる。地元大手企業の7.2割は繊維・衣料関係企業である。ところで表7は、同資料（昭和57年）より、加盟企業の業種内容をひろいだし、広巾織物・レース、細巾織物・芯地、縫製、縫製加工、そして染色にわけて整理したものである。ひと口に繊維、衣料といっても、織物においても広巾、細巾ごとに、そこで製造される製品はきわめて多様であり、また縫製業においても学生服から、スポーツウェア、作業服、カジュアルウェア、ジーンズ、紳士服、子供服等々に及び、縫製加工では仕上アイロンから特殊ミシン加工、刺繍加工、芯地加工、腰裏製造、穴あけ業等々多様な部分工程からなっている。同一事業体においても、製造される製品は多様であるし、縫製加工の場合もそうである。染色業の場合をみても、染色以外に縫製加工、プレス加工までその業種としては同一事業体の中に含まれている。問題は、製品ごとにかように多くの生産工程にわかれた部分作業が、地域事業体相互の関連として網の目のように、児島の地域社会の中に張りめぐらされているということにある。

さて、表9は児島における大手O事業所（縫製）の生産組織図である。御覧のように、57年現在O事業体は従業員1,170名を擁するが本社には210名が所属する。このO商事は、傘下に生産機能をもつO縫製と分工場を抱え、全体として1,000名を超える従業員をかかえるという形をとっている。ここで特徴的な点は次の諸点である。第1に、本社は児島にあるが、地元児島工場以外に、米子、宮崎、鹿児島に分工場をもつ。先に児島の労働市場圏は四国の比重が下って中国、九州の比重が高まってきたこと、また現時、若年女子労働力の流入・確保が困難になってきたことにふれたが、中国、九州から労働力を児島によせあつめるのではなしに、こちらから、中国、九州にむき、30歳後半から40歳前半にかけての主婦労働力を雇傭するという生産形態がすでに定置しているということ。`まねきよせる、`のではなしに`出向く型、`若年女子労働力、`ではなしに`主婦労働力、`を対象としたこと、この二つの転換はあきらかである。米子工場は従業員370人、宮崎工場は390人、鹿児島工場は200人を抱える。

第2に指摘すべきは、それら工場がその地域内で衛星工場（O縫製）をもってそれぞれの地域に根を張っているということ、米子工場の場合、7工場をもち、宮崎工場の場合4工場をもつ。そして児島の本社工場の場合、岡山県郡部に3工場をもつ。また、これとは別に、それぞれの分工場、またその傘下にある衛星工場は一般外注企業をその傘下に擁しているということ。とくに本社工場の場合、一般外注企業として13企業、特殊外注企業として3企業を擁している。

表8 児島地区繊維産業の事業体別出荷製品及び加工過程の概要(昭和57年)
縫製主要製品

縫製主要製品	縫製加工		
学生服 学生衣料 学生ズボン、スラックス 学生替ズボン 男子学生上衣 女子学生服 セーラー服 体育衣料、スポーツウェア トレーニングシャツ トレーパン ショートパンツ プルマ 綿パン 男女ユニホーム 女性ユニホーム 作業服・ワーキングウェア 作業帽 カッターシャツ 開衿シャツ シャツ類・シャツ スポーツスラックス カジュアル・ウェア カジュアル、スラックス、ズボン デニム・カジュアル 婦人・カジュアル カジュアル・ジャンパー ジーンズ 紳士服 紳士スラックス 婦人服 婦人スラックス 婦人ホームウェア 婦人上衣 ヤングスラックス 女子服	子供服 子供スラックス・ズボン 園児服 事務服 男子制服(会社用) 警備服 ズボン・スラックス 替ズボン 半式ズボン スカート スーツ プレザー コート ジャケット ジャンパー ナイトウェア エプロン ショーツ インサイド・ベルト デニム衣料 衣料品 被服縫製 安全用品 防具製品 防寒作業衣上下 防寒衣料 衣料品全般	仕上アイロン(作業服) 〃 (作業ズボン) 〃 (ジーンズ) 〃 (トレーパン) 〃 (紳士ズボン) 〃 (ジャンパー) 〃 (セーラー服) 〃 (コート) 〃 (デニム) 〃 (シャツ) 〃 (婦人服・ブラウス・スカート) 〃 (カジュアル) 仕上アイロン 特殊ミシン加工(ジーンズ) 特殊ミシン加工 ミシン刺繍加工(作業衣・トレシヤツ) 刺繍加工 ネーム マーク プレス加工(ジーンズ) 〃 (ズボン) プレス加工 プレス仕上(学生服、紳士服ズボン) プリント加工 フロッキー加工 オーバーロック加工 芯地加工 腰裏製造 ズボン腰裏 穴あけ業(作業衣) 穴あけ業 オーバーロック・インターロック (幼児・紳士・子供・作業服) 学生服・プレザーの接着 デニム・カラー原反の修正・製品の修正	作業服 作業ズボン 作業ズボン縫製 作業服上衣 学生服 学生ズボン 学生ズボン縫製加工 ズボン ジーンズ 紳士ズボン スポーツウェア スポーツ用品 婦人服 子供服 ワーキングポケット 縫製

資料：児島商工会議所資料より

第3に指摘すべきは、本社工場の場合にあきらかなように、これ以外に内職層を抱えるということ(この層をも含んで地元では工縫層という言葉を用いる)。これは、児島では97名、とくに児島地区が過半をしめるが、岡山県域及び四国にも及んでいる。

さて、以上垣間みたように、児島の繊維・縫製産業は、いわば「資本輸出」の形で、児島をこえる範囲、かつて変容しつつあるとはいえ広範囲に有していた労働市場圏地域内に移植され、その意味で、それら農村地域の現下の工業化に資しているということになるが、ここでO企業の事例を示めた理由は、これから問題とする児島地域社会の零細企業の現時における動向が、かかる地元大手企業の生産動向に左右されざるを得ないということが第1、そして第2に、地元零細企業それ自体の動向の中に、上述のO企業の動向にみられる動向が構造として存するという事による。この点をまず示めておく必要があると考えたことによる。

広巾織物・レース

帆
厚織
エステルフィラメント厚織
三綾城
綿スフ合織・各種織物
(ツイル・ギャバ・バーバリー)
綿スフ織物 (二重織・厚織)
綿スフ織物 (作業服用生地)
綿スフ織物
スフ
デニム
デニムストレッチ
ジーンズ原布
レース服地
ショール
和装品刺繍レース
ワーキング用生地
ギャバ
スポーツウェア
ボン地
光輝畳縁
PP製品
ろ過布
ツイル
梨地
婦人服(ポプリン・トロピカル)
工業用資材織物
綿織物 (足袋原料用布)
綿織物
綿布織物
綿広巾織物
綿
綿合成織物
合織織物

細巾織物・芯地

光輝畳縁
畳縁
カバン用テープ
鞆用テープ
鞆用付属テープ
保安帽用テープ
スラックス用腰裏テープ
コンテナ用テープ
紡織用スピンドルテープ
スラッター用テープ
厚地テープ
薄地テープ
細巾テープ
フラスナテープ
ヘルメット用内装テープ
ナイロンテープ
アクリルテープ
テープ
茶道用箱ひも
箱ひも
学生服衿芯
カーラー
箱芯
ベルト芯
ランプ芯
PPカーテン芯地
ポリエステルカーテン芯地
バンド地
ベルト
PPコンテナ用ベルト
GIベルト
ロープ
厚地細巾織物
(GIベルト、コンロ芯、張布コンテナベルト、産業用資材ベルト)
ろ過布
合成樹脂糸
特殊手縫り糸
テーブルセンター
胛ゴム織物
綿織物
ファッション性乾材料

染色

ジーンズ洗染業、被服プレス加工
ジーンズ、作業服、学生ズボンの洗い加工、縫製加工、PP加工
染色整理加工、ジーンズクリーニング
ジーンズ洗染、縫製品プレス
ジーンズ洗い
原反・ジーパンの洗い染色整理加工
デニム、のびのび加工、サンフォライズ加工
デニム製品の洗い、デニム染色整理
各種織物及びデニム洗染整理
ブルーデニムの整理加工
合織、綿織物染色整理
綿化合織物染色整理
綿化合織物の染色整理加工
レース・綿・合織染色整理加工
婦人下着用レース及び婦人エプロン、下着類、染色仕上
綿・スフ、その他紐、糸染色
地下足袋、スクール足袋用生地染色整理
糸染・晒加工細巾織物染色整理
糸染色整理
綿糸の染色、光輝畳縁製造
綿糸染色
織物染色整理
織物染色
糸・テープの染色整理
各種繊維の染色整理
織物染色加工

表9 児島A商事における生産組織関連 一生産部門のみ一

		一般外注企業 13企業		特殊外注企業 3企業		地域分布	
						児島64人 水島3 岡山群部2 玉島4 玉野市4 香川県1 倉敷10 岡山市2 徳島2 (不明5)	
O 商事 (KOO縫製)		内職 97人					
本社工場 (児島)		▲従業員	▲平均年齢(女性)	平均月当り給与(女性)	▲平均勤続年数		
従業員	A工場(岡山県群部)	84人	44才	79千円	7.0年		
210人	B工場(〃)	87	43	79	7.1		
	C工場(〃)	57	46	78	6.1		
★ O 商事		一般外注企業					
Y 工場 (米子)							
従業員	D工場(鳥取)	71人	38才	78千円	5.0年 → 一般外注企業1		
370人	E工場(島根)	98	40	78	6.0		
	F工場(〃)	52	42	80	5.0		
	G工場(〃)	} 128	43	77	3.0 → 一般外注企業1		
	H工場(〃)				→ 一般外注企業1		
	I工場(〃)	48	42	75	3.0		
	J工場(〃)	58	37	71	1.1		
M 工場 (宮崎)							
従業員	K工場(宮崎)	83人	37才	77千円	4.0		
390人	L工場(〃)	73	38	76	3.1		
	M工場(鹿児島)	58	38	76	3.1		
	N工場(〃)	62	41	74	2.1		
S 工場 (鹿児島)							
従業員	★O商事 昭和56年						
200人	資本金 9,800万円						
	従業員 1,170人						
	生産品目 学生衣料(52.5%) 体育衣料(29.4%) カジュアル衣料(11.8%)						
	出産高 15,629百万円						
	出産形態 自家生産90% 外注生産10%						

資料出所：O社系列企業診断報告書

2 零細事業体の性格／その構造的連関と地域社会

私たちは、昭和58年8月、児島の底辺を支える産業組織の実態を把握するために、児島の繊維・縫製集積地区の中から2地区を選定、実態調査を実施した。本報告では、このうち、繊維関連41事業体の分析を行なう。*

*この調査を私たちは児島事業体B調査と呼んでいるが、このほか私たちには、児島事業体A調査がある。A調査は児島における中堅企業を対象としたものである。本稿においては、以下みるように、従業員規模9人以下層31ケースのほか、10～19人層8ケース、30～49人層1ケース、100人以上層1ケースが含まれている。10人以上層をここに入れたのはひとつは地区の特徴をみるためであるが、以下の分析の重点は9人以下層にある。なお、ここで9人以下層を事業所統計とは異なって1～3人層、4～9人層と分類してある。それには次の理由がある。すなわち、私たち研究グループがすでに行なったいわゆる「家」としての存在が予測された1～4人規模層の零細事業体分析—「東京」→「札幌」→「大樹町」の比較研究においては、1～4人規模のうち、4人規模層になると、すでに賃労働者雇傭が一般化しているという事実を実証している⁽¹⁾。業主及び家内労働力を中心とした「家」の残存の確証には1～3人規模で切るのが適切であるというゲスを立てたからである。なお、次稿では事業体A調査を中心として、従業員規模10人以上層の事業体の現下における経営動態が分析されるが、そこではB調査の10人以上層の事業体も含めて分析されている。

以下の分析事例には、織物、縫製、縫製部分加工、ひも、畳のへり、燃糸等々が含まれているが、半数以上は、現時の児島の産業動向を反映して縫製及びその加工業である。

まず、この児島における零細事業体の、すなわち「家」としての（自営業）の性格分析から入ることにする。表B-2(イ)(ロ)にみるように従業員規模4人以上の事業所は、すべてその中に雇傭労働者をかかえている。すなわち事業所自体がその胎内に資本—賃労働関係をもっている（1～3人規模層でも1ケースは雇傭労働者をかかえている）。従業員4人以上層になると自家保有労働力にたよった、かつての「家」ではありえなくなっていることが、こうして児島でも実証できる。

こうした零細事業体の操業開始年についてみると、9人以下層に終戦前操業開始年の事業体の割合が皆無であるというわけではない。明治期2事業体、大正期1事業体、昭和戦前期操業の3事業体がある。地域社会の中で歴史をもっている。児島と共に生きてきた層が今日の児島の基底を構成していることはあきらかである。しかし、全体としてみると9人以下層は他層に比べて昭和30年以降の操業開始、また40年以降のものしめる割合が多く50年以降のものは1～3人層にみられるのみとなる（表B-3(イ)）。ところで、その操業時の経営形態をみると、現在における事業体の従業員規模にかかわらずあいなく、そのほとんどが個人経営として操業を開始している（表B-3(ロ)）。別の言葉でいえば、今日いわれる「工縫層」から身を起したということである。この史的伝統が現在の児島の社会の中には生きている。もとより現在の経営形態は、その現在の事業体の従業員規模によって大きく左右されている。1～3人規模層では、18ケース中16ケースが個人経営、4～9人規模

表B 児島事業所B調査一二地点選定(昭和58年8月)繊維関連事業所41事業体のみ集計一

B-1 対象企業の規模別分布

	織物	縫製	部分加工	ひも	畳の縁	撚糸	染色・ かつあげ	計
1～3人		12	4			1	1	18
4～9	3	4	2	2	1		1	13
10～19		4		3	1			8
20～29								
30～49			1					1
50～99								
100人以上		1						1
計	3	21	7	5	2	1	2	41

資料；実態調査より作成

B-2 (イ)規模別にみた雇用者数の分布

雇用者数 規模	雇用者 なし	1～3人	4～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～	計
1～3人	17	1							18
4～9		6	7						13
10～19			1	7					8
20～29									—
30～49						1			1
50～99									—
100人以上								1	1
計	17	7	8	7		1		1	41

資料；実態調査より作成

B-2 (ロ)規模別にみた雇用者の有無

雇用者の 有無 規模	雇用者なし	雇用者あり	計
1～3人	17	1	18
4～9		13	13
10～19		8	8
20～29		—	—
30～49		1	1
50～59		—	—
100人以上		1	1
計	17	24	41

資料；実態調査より作成

B-3-(イ) 規模別にみた操業開始年次

操業年 規模	明治期	大正期	昭和元 ~19	昭20 ~29	昭30 ~39	昭40 ~49	昭50 ~	不明	総 数
1~3人		①	②③	④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲	⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺	㊻㊼㊽㊾㊿	㊿	㊿	18
4~9	㊿		㊿	㊿	㊿	㊿			13
10~19	㊿*	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿			8
20~29									
30~49					㊿				1
50~99									
100人以上		㊿							1
総数	3	3	4	6	11	10	2	2	41

資料：実態調査より作成

注：○の番号はケース番号、以下同じ㊿は明治~大正末に操業開始

B-3(ロ)操業開始時の経営形態

	個人 経営	株 式 会 社	不明	計
1~3人	17	1(㊿)		18
4~9	12		1	13
10~19	8			8
20~29				
30~49	1			1
50~99				
100人以上	1			1
計	39	1	1	41

資料：実態調査より作成

B-3(ハ) 1983年現在の経営形態

	個人経営	株式会社	有限会社	不明	計
1~3人	16	1(㊿)	1(㊿)		18
4~9	6		6(㊿㊿㊿㊿㊿㊿)		13
10~19	3	2(㊿㊿)	3(㊿㊿㊿)	1	8
20~29					
30~49		1(㊿)			1
50~99					
100人以上		1(㊿)			1
計	25	5	10	1	41

資料：実態調査より作成

層では13ケース中6ケースが個人経営である。10~19人規模層でも8ケース中3ケースが個人経営である。しかし、ここで注目しなければならぬことは、この兎島での今回の調査ケースの中に、1~3人規模層の中に有限会社1ケース、株式会社1ケースがみられるということ、また4~9人規模層において有限会社6ケースがみられるということであろう。

ところで、こうした零細企業の経営内容であるが、表B-4にみるように、製品を製造出荷している事業所と、加工賃収入に依拠する事業所とでは、年間収入に大きないわば階梯的な格差が存するという。また1~3人規模層、4~9人規模層といった零細事業体ほど、加工賃依存の事業体の割合が高いことが指摘できる。しかし1~3人層においても3千万~5千万円、また1億円以上のケースが存するというを看過してはならない。

B-4 規模にみた出荷額及び加工賃

	出 荷 額							加 工 賃							その他	不明	総 数
	1千万円未満	1千万円～	3千万円～	5千万円～	1億円～	5億円～	10億円以上	100万円未満	100万円～	500万円～	1千万円～	3千万円～	5千万円～	1億円以上			
1～3人			④② (1)		①① (1)			⑫⑬⑭⑰ ⑱⑳㉑㉒ ⑳㉑㉒ ⑤⑤ (7)	⑦⑧⑩⑩ ③③③④⑦ (6)	④① (1)						⑨③⑤ (2)	18
4～9	④④ (1)	③④⑩⑤③ (3)	②⑤ (1)						⑥⑥ (1)	⑤⑩⑨ (2)	②⑤④② (2)					①⑬⑤① (3)	13
10～19		⑬③ (1)	③④⑤② (2)	⑭⑯②※ ⑤⑩ ⑤⑦ (4)									⑤⑩※ (1)	③⑦※ (1)			8
20～29																	
30～49						③⑥ (1)											1
50～99																	
100人以上						⑤⑧ (1)											1
総 数		1	5	3	5	1	1	7	6	2	2	2		1	1	5	41

資料；実態調査より作成

注：⑤⑩は出荷額1億5千万円，加工賃1億円，③⑦は出荷額と加工賃あわせて2億5千万円

B-5(イ) 規模別にみた原材料の仕入れ先の所在地

	児島地区	倉敷地区	岡山市	その他岡山県内	大阪市	神戸市	京都市	豊橋市	東京都	久留米市	不明	延総数
1～3人	⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕				⑪						⑳⑳	19
4～9	⑥⑬⑱	⑱		⑤	③⑲①	⑳	⑲④⑤①	⑤①	⑤③		④④⑤	16
10～19	⑬⑭⑰		③④⑦		⑲⑳㉑㉒㉓		⑲⑤②⑦			⑳		13
20～29												
30～49			⑳									1
50～99												
100人以上			㉑									1
延総数	22	1	4	1	8	1	6	1	1	1	4	50

資料：実態調査より作成

B-5(ロ) 規模別にみた製品の納入・販売先

	児島地区	倉敷地区	岡山市	その他岡山県内	大阪市	神戸市	京都市	名古屋	古市	東京都	足利市	仙台市	香川県	九州諸県	不明	延総数
1～3人	⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕				⑪					⑪					⑳	18
4～9	⑥⑬⑱	⑱	④	⑤	④④④⑤⑥	⑳	⑲④⑤③			③※③③	⑤				①⑤	19
10～19	⑬⑭⑰				⑲⑳㉑		㉑⑦	㉑②					②	③④		13
20～29																
30～49					⑳					⑳		⑳		⑳		4
50～99																
100人以上				㉑						㉑						2
計	21	1	1	1	10	2	5	2		5	1	1	1	3	3	57

資料：実態調査より作成

注：③は東京(60%)の他に関西(40%)に納入している。

さて、それではこれら零細事業体の経済空間は地域的に如何なる範囲において展開しているのか。これをみたのが表B-5)である。(イ)は原材料の仕入れ先の所在地をみたものであるが、半数(5.4割)は、同じ児島地区から、それを仕入れている。そして、(ロ)でみるように製品の納入・販売先も、約半数が児島地区というパターンをしめす。1～3人規模層にこのパターンは集中し、前者8.9割、後者8.3割となる。そして表であきらかなように、4～9人規模層になると10～19人規模層と同じパターンをとり、中国、関西を中心とした原材料の仕入圏、また同様の製品の納入・販売圏の存在があきらかとなる。その大宗は、地元児島には依拠していない。この意味において、1～3人規模層と4～9人規模以上層との間には、あきらかに質的に異なる一線を画すことが可能である。原材料の仕入圏と製品の納入・販売圏とを比較すると、前者は地元岡山県そして大阪、神戸、京都が主力となるのに対して後者においては、岡山県の比重がへり、大阪、京都、神戸と共に、東京、名古屋、仙台、四国、九州へとその地域的範囲が拡大している。そして、ここでは地元児島を取引の場とする1～3人規模層においても、大阪と並び東京との取引があるケースが認められるということを指摘しておきたい。

ところで、以上みたことは、もう少しその内実に入って検討する必要がある。第1は、これら零細企業と元請(その所在地)との関係であり、第2は、これら零細企業それ自体が、それ自体、如何なる事業体を有しているか、という問題である。言葉を替えるならば、これは前に問題提起したところの繊維の街、児島の社会の基底を構成せる所謂、工縫層の相互関連性の分析である。

はじめに、元請との関連であるが、表B-6にみる如くB調査41事例中、元請をもたぬところは、10事例、2.4割である。1～3人規模層は、不明の1ケースを除いてすべて元請をもっている。9割までが児島の元請である。4～9人層になると3.1割が元請なし層となる。元請をもつ層のうち、児島の元請層をもつものは3割である。10～19人層になると、元請なしは5割、元請をもつ層のうち児島元請の割合は2.5割となる。児島以外の元請は岡山県内、大阪、神戸、京都、豊橋、東京等に散るが、とくに大阪の力が強い。もとよりこれは、業種別に異なっており、製紐、畳の縁等の業種はまったく元請なしであるが、今回のB調査のうち、他の業種、織物、縫製、縫製部分加工、撚糸、染色・かつあげ等は、いずれも一つ以上の元請をもっている。とりわけ、縫製における元請は一社が目される(表B-7)。

それでは、これら零細事業体は、それ自体、その傘下、あるいは相互関係として如何なる事業体を抱えているのか。表B-8は分工場の有無をみたものであるが、1～3人規模層では分工場を抱えるケースはない。しかし、4～9人規模層になると2ケース(1.5割)あらわれる。うち1ケースは2工場(従業員28人)を有している。10～19人規模層では8ケース中3ケース(3.4割)までは分工場をもつ。所在地は児島をこえた地域、他県にまで及ぶ。

下請事業体の有無はどうか。1～3人規模層で、2ケースがそれを有している(1.1割)。うち1ケースは7つの下請事業体を有し、従業員数は46名となる。4～9人規模層では4ケース(3.1割)が、10～19人規模層では2ケース(2.5割)である。その所在地は児島が

B-6 規模別にみる元請の所在地

	児 島 地 区	倉 敷 地 区	その他岡山県内	大阪市	神戸市	京都市	豊橋市	東京都	なし	不明	延総数
1～3人	⑥⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗			⑪				①		⑫	19
4～9	⑥⑬⑱	⑱	⑤	⑲⑳㉑	㉒	⑲⑵⑶	⑶		④⑩⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗		16
10～19	⑬			⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗				⑳㉑	㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟		9
20～29											
30～49									㉞		1
50～99											
100以上									㉟		1
延総数	20	1	1	7	1	2	1	2	10	1	46

資料；実態調査より作成

注；元請一下請関係ない企業のうち㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟は製紐，㉒㉓㉔㉕㉖㉗は畳の縁

B-7 業種別にみた元請先の数

業種 元請数	織物	縫 製	部分加工	製 紐	畳 の 縁	燃 糸	染色・ かつあげ	総数
元請なし		⑤⑧	⑳㉑㉒	㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟	㉒㉓㉔㉕㉖㉗			10
1	③⑤	③⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟	⑱㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟			①		23
2	⑳	⑳					㉒㉓	4
3		⑪						1
4～5		⑦						1
6～9								—
10以上			⑱					1
NA			㉒					1
総 数	3	21	7	5	2	1	2	41

資料；実態調査より作成

表B-8(イ) 規模別にみた分工場の数

	なし	1	2	3	4	計
1～3人	18					18
4～9	11	1 (③)	1 (③②)			13
10～19	5	2 (⑭⑳)			1 (㉒)	8
20～29						
30～49	1					1
50～99						
100人以上				1 (㉟)*		1
計	35	3	1	1	1	41

資料：実態調査より作成

注：㉟は、この他に、東京・佐賀に販売支店を有している

表B-8(ロ) 分工場の所在地と従業員数

規模	ケースNo	所在地	従業員数	所在地	従業員数	所在地	従業員数	所在地	従業員数	分工場数	従業員総数
4～9人	③	児島(1)	1 ^人							1	1
	③②	落合(2)	28							2	28
10～19	⑭	高梁(1)	10							1	10
	㉒	真備(1)	NA	井原(1)	NA	八掛(1)	NA	長崎(1)	NA	4	NA
	⑳	鴨川(1)	4							1	4
100人～	㉟	高松(1)	21	高知(1)	58	池田(1)	20			3	99

資料：実態調査より作成

注：分工場数が2以上の場合、従業員数は合計の数となっている

() 内は事業所数をあらわしている

表B-9(イ) 規模別にみた下請事業所の数

	なし	1	2	3	4	5	6	7	計
1～3人	16				1 (⑦)			1 (⑪)	18
4～9	9	4 (③⑭⑳)							13
10～19	6		1 (⑳)		1 (㉟)				8
20～29									
30～49			1 (㉟)						1
50～99									
100人～		1 (㉟)							1
計	31	5	2		2			1	41

資料：実態調査より作成

表B-9(口) 下請事業所の所在地と従業員数

規模	ケースNo.	所在地	従業員数	所在地	従業員数	所在地	従業員数	所在地	従業員数	事業所数	従業員総数
1~3	⑦	児島(4)	NA							4	NA
	⑪	児島(4)	30*	玉島(1)	5	県内(1)	5	県外(1)	6	7	46
4~9	③	玉野(1)	5							1	5
	⑱	児島(1)	2							1	2
	⑳	玉野(1)	4							1	4
	㉔	児島(1)	NA							1	NA
10~19	㉔	児島(2)	NA							2	NA
	㉗	児島(4)	12~13*							4	12~13
30~49	㉖	落合(2)	13*	備前(1)	12~13					3	25~26
100~	㉘	玉野(1)	2~3							1	2~3

資料：実態調査より作成

注：事業所数が7つ以上ある場合、従業員数は合計の数となっている

()内は事業所数をあらわしている

多いが、玉野市など隣接地にも及んでいる。

内職はどうか。1~3人規模層で6ケース(3.3割)が内職層を抱え、忙しいときは20名を抱えるところもある。4~9人規模層では6ケース(4.6割)が内職層をかかえ、10~19人層では8.3割が抱え、30人以上抱えるところもあらわれる。地域的には児島が多いが、倉敷、さらに岡山、尾道等にまで及ぶ。

さて、かようにみえてくると、次の二つの点が指摘できる。第1は、分工場の有無であきらかなように1~3人規模の事業体と4人以上層との間に一線が引けるということ。しかし4人規模以上層ですでに分工場をもっているということ。そして第2は、下請事業所、そして内職を抱えこむか否かであきらかなように、下請事業所、内職のレベルになると、1~3人規模層ですでにそれを抱えこむ層が立ちあらわれるということ。ここでいう内職層とは、それ自体、この地域でのいわば工縫層の最底辺を形づくる層であることを指摘するのは容易だが、この層自体、ひとつの事業体との間でかかる賃労働関係をとり結ぶのみではなしに、幾つかの事業体を元請としてもつ、という構造が当然に存する。そして、以上みたように、1~3人規模という零細事業所との間でこの関係をもつ、ということは、こうした関連をとおして、自ら「工縫」をしながら、内職層を抱えられるか否か。また、さらに自ら「工縫」でありながら下請事業所との関係をもてるか否か。そこにこの児島の地域社会の中での階層的地位の秩序があきらかに垣間みてとれる。別の言葉でいうと、工縫層であることによって、階層的な上向・垂直移動が可能となる。この児島地区でいう「工縫層」とはかような意味で、現在においても児島の地場産業の活性化の基底をなしていることができる。

ところで、それなら、以上みてきたような「工縫層」自体が現に抱える矛盾は何か。どういう将来展望をもっているのか。次にこの問題をみてみよう。

はじめに、この層それ自体も、この層としての「合理化」に励んできたことにふれなければならない。表B-11(イ)にみるように、各階層とも生産工程の機械化に努めてきた。も

表B-10(イ) 規模別にみた内職者数

規模	内職なし	1	2～4	5～9	10～19	20～29	30～	計
1～3人	12	2 (④④②)	1 (③⑤)		2 (⑦⑩)	1 (⑤⑤)*		18
4～9	7		4 (③①⑤ ③②④①)	1 (②⑤)	1 (⑥)	1 (⑥)		13
10～19	3				3 (⑬⑭ ⑬④)	1 (②②)	1 (③⑦)	8
20～29								
30～49			1 (③⑤)					1
50～99								
100人～	1							1
計	23	2	6	1	6	2	1	41

資料：実態調査より作成

注：③⑤—「その時による。多い時で20人くらい」

表B-10(ロ) 内職者の所在地

規模	ケースNo.	所在地	内職者数	所在地	内職者数	所在地	内職者数	所在地	内職者数
1～3人	⑨	玉野	1人						
	④②	児島	1						
	③⑧	児島	3						
	⑦	児島	10						
	⑩	倉敷	12～13						
	③⑤	N A	多い時20人						
4～9人	③	児島	1	岡山	1				
	⑮	玉島	2～3						
	③②	児島	3～4						
	④①	児島	3						
	②⑤	児島	3	倉敷	2				
	⑥	児島	3	尾道	3	岡山	2	玉野	2
10～19人	⑬	児島	8	日比	2				
	⑭	児島	7	県内市町村	3				
	③④	児島	7	倉敷	3	茶屋町	1	玉野	1
	②②	児島	10	倉敷	10				
	③⑦	児島	32						
30～49人	③⑥	児島	2						

資料：実態調査より作成

ちろん、それは業種によって異なる。表同一(ロ)でみるように、織物、製紐、畳の縁等の業種においては、機械の自動化がその特徴となり、縫製、部分加工でも、同様だが、ここでは、コンピューターつきミシンの導入、あるいはプレス加工機の導入、自動延反機、自動管巻機の導入の如き形であられる。そして染色業では、乾燥機、プレス機、植毛機の導入という形であられる。特徴は、おしなべて合理化が、機械化、自動化の方向でなされているということ、労働手段の高度化である。しかし表B-11(イ)にみるように、そのさいの問題点の大宗は、機械化するさいの「資金」にかかわる問題である。機械化をなしえな

表B-11(イ) 現在までの合理化の方向

	機械化	過剰人員の削減	その他	ない	NA	計
1～3人	7		1	2	8	18
4～9	9		1		3	13
10～19	8					8
20～29						
30～49	1					1
50～99						
100人～		1				1
計	25	1	3	2	10	41

資料：実態調査より作成

注：その他、㊸ 結局無理な仕事をやっている

㊹ 元請の会社が機械を入れ、難しいところは機械がやっ
てからおいてくる

表B-11(ロ) 機械化の事例

業種	ケース	規模	機 械 化
織物	㊸	9人	S27～28より糸を大きく巻く機械→S52. 自動織機
	㊹	7	S53頃 力織機から自動織機へ
縫製	㊺	18	特種ミシン入る
	㊻	14	S45. 機械入れる
	㊼	13	S58. プレス加工の新しい機械を入れた
	㊽	12	ミシンの性能がよくなる
	㊾	6	5年周期で便利な機械にどっと変わる
	㊿	4	ミシン
	㊽	2	S52～53. インターロック導入 (縫うのとかがりが一度に)、S55. プレス(えりの芯をはる)
	㊾	1	S53. 機械導入。最初は5、6台あって流れ作業のようにやっていた。今は1人だが能率がいい
	㊿	1	ミシン
	㊽	1	ミシン (コンピューター付き)
部分加工	㊽	1	ミシン、昔よりも高速なものを使っている
	㊾	35	S55年頃、自動延反機
	㊿	9	S45年. ジャガード(多頭式自動刺しゅう機). S47.3色自動切り換えミシン、S55. コンピューター付5色自動切換えミシン
	㊽	2	10～15年位前エリのホックつけの機械導入
製紐	㊾	6	自動管巻機
	㊽	15	機械が大型化し、大量生産が可能になって遊ぶ人手が減った
	㊾	12	手→自動カスター製紐機 5分の1の作業量へ
	㊿	10	糸巻→自動化すれば人数は半分でOK
昼の緑	㊽	6	S44～45 準備機の自動化
	㊾	18	S49～50 織機の半自動化
染色	㊿	5	S46～47 高速ニードル化 生産性4割アップ
	㊽	9	乾燥機、プレス機、植毛機

資料：実態調査より作成

表B-11(ハ) 合理化をすすめるうえでの苦勞

業種	ケースNo.	規模	苦 勞 し た 点
織機	③	9人	自動織機を中古で買ったが再生が大変
	②⑤	7	資金面で苦勞
	⑤	5	S 42.* 労賃上昇、S 46革新織機But 労賃上昇に耐えられず S 48にがっかりして今日に至る
縫製	⑤⑧	110	過剰人員削減といってもミシンは1台に1人が原則なのでなかなか難しい
	③④	14	借金してやっとだから
	⑭	13	設備の資金面、人はそうでもない
	⑥	6	資金のこと、景気が悪かったら大変、景気がいいとどんどんかえられるが
	⑧	1	目が疲れる 年とって目が悪くなった
部分加工	②⑥	35	苦勞するほど資金かけていない
	⑩	9	資金が一番…工賃が安く、設備投資に金がかかる。機械入れなければやっていけない
染色	⑤①	9	苦勞は資金調達 材料代より人件費

資料：実態調査より作成

かった層には、「目が疲れる、年とって目が悪くなった」という意見もある。

それでは、オイル・ショック以降の経営上の問題点は、どう立ちあらわれているのか。全体として「元請・受注先からの仕事がない」「製品が売れない」、それと裏はらの問題であるが、「労働力の余剰」の意向がでるが、表B-12(イ)の如く、従業員規模別にみると、1～3人規模層、また4～9人規模層に「元請・受注先からの仕事がない」の割合が高く、またこれらの層においても「労働力の余剰」が問題となり、「他主産地や同業者との競争」が問題とならざるを得ない状況になっているということ。また10～19人規模層においては「製品が売れない」「元請先からの品質向上の要求」等々の問題が指摘される。そうした状況下での経営安定化の方向としては、業種別に異なるが、織物ではさらなる規模縮小の方向、畳縁では操業短縮と業種転換がみられるのに対して、縫製及び部分加工では、1～3人規模層においては、節約、無駄使いしない、仕事をきちんとこなす。4～9人層で、長時間働くこと、生産力をあげ、能率をあげる。工賃の高い高級品をする。そして10～19人層で販売先、仕事の拡大等の声がみられるが、操業縮小は考えていない。他方、染色では、取引先、注文の確保という姿勢、そして製紐では、新製品の開発、生産の高能率化、豊富な運転資金の確保等々の積極的な姿勢がみられる(表B-12(ロ))。

この点をさらにふかめたレベルで検討してみよう。表B-13は、これら零細事業所の日々の経済活動を支える就業者の年齢構成をみたものである。いま1～3人規模層、4～9人規模層、そして10～19人規模層をとりだして分析すると、これら3階層全体では、男性100に対して、女性225となる。女性が主として支えていることはあきらかである。また年齢階梯別にみると、20代・7.9%、30代・16.7%、40代・24.2%、50代・28.4%、60代22.8%となり、約5割は50代以上層であることがあきらかとなる。20代層は1割に満たない。かような意味で就労者の老令化は指摘せざるを得ない。ところで男女別に分けてみると、男性; 20代・9.1%、30代・25.8%、40代・25.8%、50代・21.2%、60代・18.2%となる。女性は20代・7.4%、30代・12.8%、40代・23.5%、50代・31.5%、60代・24.8%となる。すなわち、男・女の比較からみると、女性の50代以上層5.6割であるのに対し、男性層で

表B-12(イ) オイル・ショック以降の経営上の問題点

	製品が売れない	元請・受注先からの仕事がない	原材料価格の高騰	納入(販売)価格が上がらない	元請先からの品質向上の要求	設備の新設・更新ができない	他生産地域や同業他社との競争	労働力の余剰	変化なし	NA	計
1~3人	⑩ ⑫ ⑳	⑦ ⑫ ⑬ ⑳ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗			⑦		⑨ ⑤⑤	⑦ ③⑨ ④⑦	⑧	⑪ ⑬ ⑤⑤ ⑤② ④①	22
4~9	④⑩ ④④ ⑤③	③ ⑥ ⑬ ⑲ ⑳ ④④ ⑤① ⑤	⑤⑩ ⑥		⑲	⑤①	④④	⑬ ④⑤	① ⑬ ⑳		19
10~19	③⑦ ⑤⑩ ⑤② ⑤⑦	⑬ ⑤②		⑤②	⑬ ⑲ ③⑦	⑤⑦		⑬	⑳		14
20~29											
30~49							③⑥	③⑥			2
50~99											
100人~				⑤③	⑤③						2
計	10	16	2	2	6	2	4	7	5	5	59

資料：実態調査より作成

表B-12(口) 経営安定化の方向

	1 ~ 3人	4 ~ 9人	10 ~ 19人	30 ~ 49人	100人以上
織物		③規模の縮小 ⑤人員の削減			
縫製	⑦メーカーの数をふやす ⑩自動車の無駄のりをしない ⑳節約をする ㉑他のこと(女性のファッション的服)もした ㉒無駄使いしない ⑨合理化省力化(家庭内職を地域にまとめる。技術アップ、品質の変化の少ないものを選ぶ)	⑥長時間働くこと ⑮特になし ㉓生産力をあげる。能率をあげる	㉔販売先の開拓 ⑭下請量をふやしてほしい ⑬仕事があればいい		㉕高品質のものをつくる
部分加工	㉖得意先が伸びれば伸びる ㉗仕事をきちんとこなす	⑰率のいい仕事をする。高速の機械(コンピューター)をもう一台いれる。 ㉘工賃の高い高級品をやる		㉙在庫をもたない、無理な見込みをしない	
製紐		㉚新製品の開発	㉛新製品の開発、工場内の改善、高能率化 ㉜豊富な運転資金の確保		
畳縁		㉝操業短縮	㉞採算のとれるものへ移行		
染色		㉟取引先・注文の確保			

資料：実態調査より作成

注：解答のあったもののみ掲載

は3.9割、逆に20・30代層では女性2割、男性3.5割となる。このことは、少なくとも、本事例に関して1～3人規模層、4～9人規模層、10～19人規模層をとりだしてみる限り、男性においては若・中年層がかかる零細企業を支えている、ということが指摘できる。老年化した女性のみがそれを支えているわけでは決してない。層として若・中年層がそこにはいわゆる後継者として存することをこの事実は教える。

表B-13 規模別にみる従業員の年齢

	男							女						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計
1～3人				4	1	2	7		1	1	3	7	5	17
4～9		2	6	3	5	7	23		4	8	12	14	17	55
10～19		4	11	10	8	3	36		6	10	20	26	15	77
20～29														
30～49		2	3	1	1		7	1	3	8	14	1	1	28
50～99														
100人～	3	5	5	10	10	1	34	18	3	30	20	1		72
計	3	13	25	28	25	13	107	19	17	57	69	49	38	249

資料：実態調査より作成

注：①は不明

表B-14 (イ) 現在かかえている問題点

	機械化による省力化	新製品開発による市場開拓	自己資金力の強化	過当競争気味の事業所数の再編成	大手商社・メーカーとの提携による安定的操業	下請事業所活用によるコストの低下	工賃の上昇	その他	なし	計
1～3人	1	2	2	—	1		2	3	2	13
4～9	4	4	1	2				3		14
10～19	1	3	1			1	1		1	8
20～29										
30～49		1								1
50～99										
100人以上		1				1				2
計	6	11	4	2	1	2	3	6	3	38

資料：実態調査より作成

注：回答のあったもののみ集計

表B-14(口) 今後の経営方向

	現状のまま 続ける	現状の規模 を拡大する	多角経営を はかる	他の事業部門 に転換する	いずれは徹収 ・閉鎖する	そ の 他	N A	計
1～3人	12	2			2		2	18
4～9	4	5	1		3			13
10～19	3	1	3		2			9
20～29								
30～49			1					1
50～99								
100人以上		1						1
計	19	9	5		7		2	42*

資料：実態調査より作成

注：②がイ.ホの2つを回答している

先に私たちは、児島における労働市場圏分析から、若年層の流入が急減することの中で、児島社会を基底的に支える「工縫層、自体が」とだえ、ざるを得ない客観的状况下にあることを指摘し、そこに現在の児島地区の問題のひとつがあることを指摘した。しかし、かように仔細に検討してみると、そうしたいわば児島社会においては「転換期」ともいえる客観的状况下においても、若・中年の後継者層が育ちつつあることが看取される。

そして事実、表B-14によってみても、これら零細企業は、現在を明日にむけて切り拓く解決課題（現在かかえている問題点）として、「新製品開発による市場開拓」「機械化による省力化」「自己資金力の強化」をあげる。そしてまた今後の経営方向としては、「現状のまま続ける」「現状の規模を拡大する」「多角経営をはかる」がその8割をしめているのである。

〈注〉

- (1) 岩城完之、酒井恵真「現下の都市零細規模事業体の生成過程と労働力構成——札幌市及び夕張市における1～4人規模事業体の実証的研究」（『北海道大学教育学部紀要』第24号，1975年）参照。